

季刊

# 建設経済予測

建設経済モデルによる建設経済予測結果

標準予測

2012・4月

一般財団法人 建設経済研究所  
財団法人 経済調査会  
経済調査研究所

# 目 次

はじめに	1
建設投資の推移	2
住宅着工戸数の推移	4
民間非住宅建設投資の推移	6
政府建設投資の推移	8
マクロ経済の推移	10
(計数編)	
1. 建設投資 (実数)	12
2. 建設投資 (対前年度伸び率)	13
3. 住宅投資関連	14
4. 民間設備投資関連	17
5. 政府建設投資関連	19
6. マクロ経済	20
7. 物価・その他	23
8. 四半期別国民所得	24

## モデルの概要

「建設経済モデル」は、建設投資活動を需要動向、金利などに関連づけた方程式体系で表し、マクロ的な景気の動きと整合する形で建設投資の見通しを描くことを目的としたマクロ計量経済モデルである。日本経済新聞デジタルメディアが作成・公表している日本経済モデルをベースに、住宅投資、設備投資、公共投資といった建設関連部門を拡充している。

こうしたモデル化によって、金融財政政策や海外景気の変動などにより、建設活動にどのような波及影響が及ぶかを簡便に計算したり、逆に建設投資次第で景気の行方がどのように変わるかを掴むことが可能となっている。予測は、四半期データをもとに向う1、2年のレンジで行う。これにより、当該年度や次年度の建設投資の水準、伸び、構成比等について四半期別や年度別に、定量的なデータを得ることができる。

本モデルの中に組み込んだ細分化した建設投資から、『建設投資見通し』（国土交通省情報安全・調査課）所蔵の建設投資額（民間・政府、住宅・非住宅・土木、実質・名目）と同概念のデータが算出できるようになっている。

また、本モデルは、建設投資ばかりではなく、経済成長率、物価上昇率、賃金、企業収益、雇用、国際収支といったマクロ経済動向に関する予測やシミュレーションを行う分析ツールとしても活用できる。

## 当レポートに関する問い合わせ先

一般財団法人 建設経済研究所

## ◆ はじめに

当レポートは、「建設経済モデル」を用い、2011年10 - 12月期のQE（四半期別国民所得統計速報）を踏まえて予測した2011～2012年度の年度別・四半期別の建設経済の予測結果（概要）である。

## ◆ 今回の予測における前提条件

- ①対ドル円レートは、2012年4 - 6月期及び2012年7 - 9月期を1ドル80.0円、2012年10 - 12月期及び2013年1 - 3月期を1ドル81.0円と予測した。
- ②無担保コール翌日物金利は、2012年4 - 6月期～2013年1 - 3月期を0.09%と予測した。

## ◆ 今回の予測結果の概要

日本経済は、復興需要の顕在化による公的需要の高い伸びを背景に、緩やかな回復が見込まれる民間需要が下支えし、景気回復基調を維持するとみられる。ただし、2012年度後半には復旧・復興関連の政府建設投資が一服し、成長が足踏みすることが懸念される。また、欧州債務危機等の海外経済動向や再度の円高進行、原油高等の下振れリスクが多いことに留意が必要である。

2011年度は、政府建設投資について、震災対応の補正予算により前年度からの増加が見込まれるものの、執行の遅れから緩やかな増加にとどまる。また、民間建設投資については、震災後の停滞から持ち直しており、今後も緩やかな回復基調を維持するとみられる。建設投資全体では、前年度比3.0%増の42兆3,800億円と予測する。

2012年度は、政府建設投資について、前年度からの繰越しを含む震災関連予算が増加要因となり、緩やかな増加が見込まれる。被災地の復旧・復興には、事業の迅速かつ適切な執行及び今後の十分な事業費の確保が求められる。また、民間建設投資については、復興需要も押し上げ要因になり、緩やかな回復基調が継続するとみられる。建設投資全体では、前年度比4.9%増の44兆4,700億円と予測する。

(億円)

	2011年度	対前年度 伸び率	ピーク比	2012年度	対前年度 伸び率	ピーク比	ピーク年度
名目建設投資	423,800	3.0%	50.5%	444,700	4.9%	53.0%	(92年度) 839,708
名目政府建設投資	168,200	1.4%	47.8%	177,900	5.8%	50.5%	(95年度) 351,986
名目民間住宅投資	129,900	4.5%	46.5%	135,600	4.4%	48.6%	(96年度) 279,195
名目民間非住宅建設投資	125,700	3.7%	41.1%	131,200	4.4%	42.8%	(91年度) 306,188

# 建設投資の推移

## 政府建設投資は、震災関連予算の執行の遅れにより緩やかな増加にとどまる 民間建設投資は、震災後の停滞から持ち直し、緩やかな回復基調が継続

東日本大震災の復旧・復興は喫緊の課題である。被災地の復旧・復興を円滑に実施するためには、事業の迅速かつ適切な執行及び今後の十分な事業費の確保が求められる。

**2011年度の建設投資は、前年度比3.0%増の42兆3,800億円**となる見通しである。**政府建設投資**は、国の当初予算の公共事業関係費の伸び率を△6.0%、地方単独事業費の伸び率を△15.1%とし、これに震災対応の補正予算を加え、前年度比1.4%の増加と予測する。なお、補正予算における政府建設投資額及び平成23年度当初予算の執行留保解除分執行額の大半は2012年度に繰り越されたとみられる。**民間住宅投資**は、震災後の持ち直しが一旦停滞していたものの、足元では再び回復基調に復しており、前年度比4.5%の増加と予測する。住宅着工戸数については、前年度比3.2%の増加と予測する。**民間非住宅建設投資**は、震災による設備投資の足踏みがみられたものの、年度後半には世界経済の持ち直しや復興需要の顕在化により、緩やかな回復基調にあり、民間非住宅建築投資は前年度比4.5%増、民間土木投資は前年度比2.4%増、全体では前年度比3.7%の増加と予測する。

**2012年度の建設投資は、前年度比4.9%増の44兆4,700億円**となる見通しである。**政府建設投資**は、国の当初予算の公共事業関係費（東日本大震災復興交付金、東日本大震災復興特別会計を含む）の伸び率を8.0%増とし、地方単独事業費の伸び率を1.5%増と仮定、これに2011年度分を含め、ようやく本格化の兆しがみえる震災関連予算の執行状況を加味し、前年度比5.8%の増加と予測する。**民間住宅投資**は、復興需要等が押し上げ要因となり、2011年度からの回復基調が継続するとみられることから、前年度比4.4%の増加と予測する。また、住宅着工戸数については、前年度比4.5%の増加と予測する。**民間非住宅建設投資**は、2011年度からの回復基調が続き、また本格化する復興需要も影響し、民間非住宅建築投資は前年度比5.2%増、民間土木投資が前年度比3.0%増、全体では前年度比4.4%の増加と予測する。ただし、欧州債務危機等の海外経済動向や原油価格上昇、電力料金上昇などの懸念材料があり、依然として注視していく必要がある。

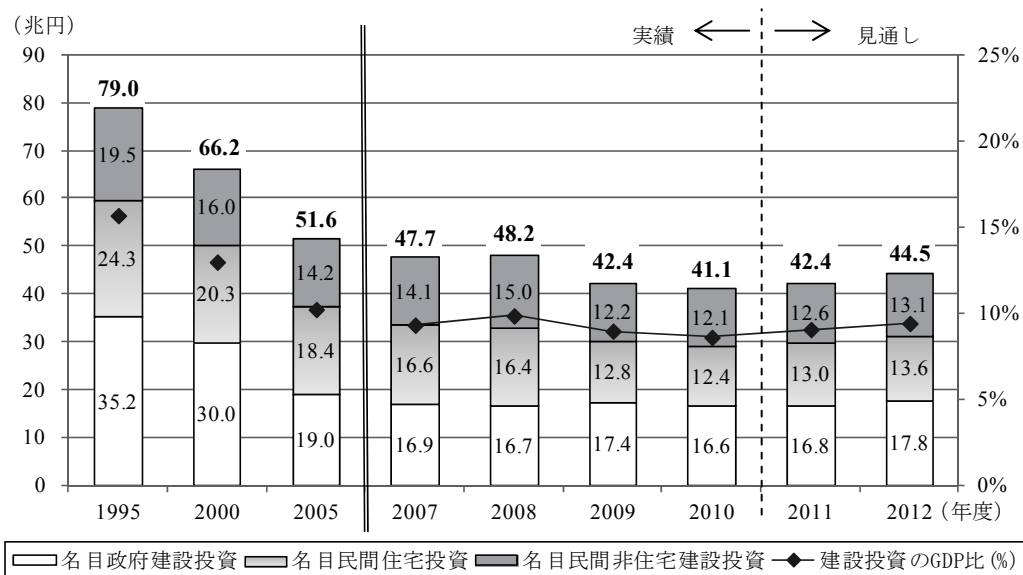
### ● 建設投資の推移（名目）（四半期）

（対前年同期伸び率）

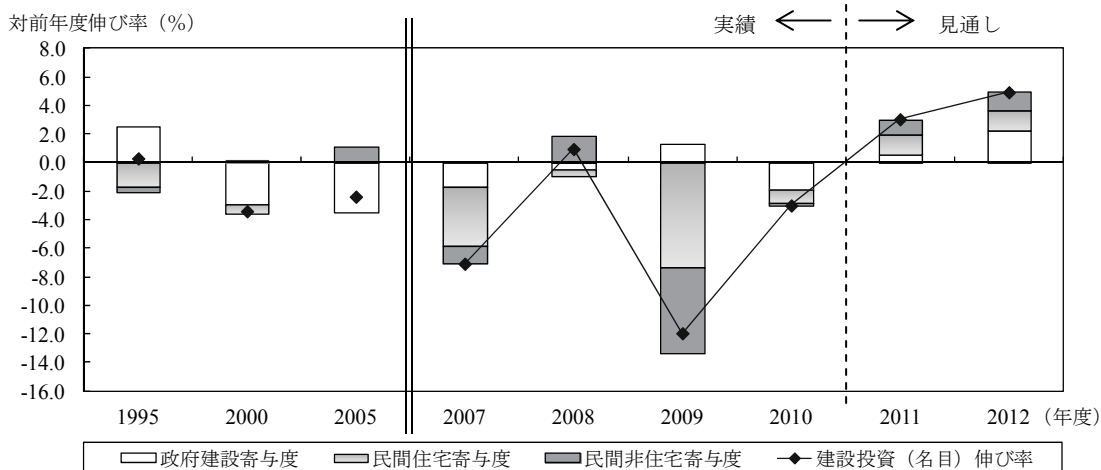
年度 四半期	2009(見込み)				2010(見込み)			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
建設投資	-11.5%	-16.1%	-12.5%	-7.9%	-5.6%	-0.6%	-1.7%	-4.3%
伸 び 率								
政府建設投資	5.0%	1.6%	3.4%	5.4%	-0.8%	1.6%	-5.2%	-10.5%
民間住宅投資	-13.1%	-24.7%	-27.5%	-19.9%	-13.9%	-4.3%	3.1%	3.0%
民間非住宅建設投資	-23.7%	-22.9%	-15.6%	-13.5%	-1.3%	0.8%	-1.0%	-0.9%
年度 四半期	2011(見通し)				2012(見通し)			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
建設投資	3.2%	4.3%	2.2%	2.6%	7.7%	7.3%	6.1%	-0.5%
伸 び 率								
政府建設投資	3.0%	1.2%	0.9%	1.1%	12.3%	12.8%	7.8%	-6.2%
民間住宅投資	4.7%	9.4%	1.8%	2.3%	5.6%	3.8%	5.2%	3.1%
民間非住宅建設投資	1.8%	2.9%	4.7%	5.2%	4.6%	4.4%	4.6%	4.0%

注)2010年度までは、国土交通省「平成23年度建設投資見通し」より。

● 名目建設投資額の推移（年度）



● 建設投資伸び率の推移（名目）（年度）



● 建設投資の推移（年度）

年度	1995	2000	2005	2007	2008	2009 (見込み)	2010 (見込み)	2011 (見通し)	2012 (見通し)
名目建設投資	790,169	661,948	515,676	476,961	481,517	424,000	411,300	423,800	444,700
(対前年度伸び率)	0.3%	-3.4%	-2.4%	-7.1%	1.0%	-11.9%	-3.0%	3.0%	4.9%
名目政府建設投資	351,986	299,601	189,738	169,463	167,177	173,700	165,800	168,200	177,900
(対前年度伸び率)	5.8%	-6.2%	-8.9%	-4.8%	-1.3%	3.9%	-4.5%	1.4%	5.8%
(寄与度)	2.5	-2.9	-3.5	-1.7	-0.5	1.4	-1.9	0.6	2.3
名目民間住宅投資	243,129	202,756	184,258	166,021	163,870	128,400	124,300	129,900	135,600
(対前年度伸び率)	-5.2%	-2.2%	0.3%	-11.5%	-1.3%	-21.6%	-3.2%	4.5%	4.4%
(寄与度)	-1.7	-0.7	0.1	-4.2	-0.5	-7.4	-1.0	1.4	1.4
名目民間非住宅建設投資	195,053	159,591	141,680	141,477	150,470	121,900	121,200	125,700	131,200
(対前年度伸び率)	-1.8%	0.7%	4.0%	-4.3%	6.4%	-19.0%	-0.6%	3.7%	4.4%
(寄与度)	-0.4	0.2	1.0	-1.2	1.9	-5.9	-0.2	1.1	1.3
実質建設投資	779,352	663,673	515,676	456,076	445,959	406,537	392,893	400,700	420,100
(対前年度伸び率)	0.2%	-3.6%	-3.5%	-9.4%	-2.2%	-8.8%	-3.4%	2.0%	4.8%

注1)2010年度までは、国土交通省「平成23年度建設投資見通し」より。

(単位: 億円、実質値は2005年度価格)

注2)民間非住宅建設投資 = 民間非住宅建築投資 + 民間土木投資

# 住宅着工戸数の推移

## 2011 年秋以降停滞していた着工戸数は、年度末から 2012 年度にかけ再び緩やかな回復基調へ

2011 年度の住宅着工戸数は、2010 年度比 3.2%増の 84.6 万戸、2012 年度の住宅着工戸数は、2011 年度比 4.5%増の 88.3 万戸と予測する。

2009 年夏以降回復傾向が続いていた住宅着工戸数は、2011 年 3 月の東日本大震災を機に一旦落ち込み、その後夏頃にかけて反動で回復したが、秋頃より再び前年度比でマイナスとなった。しかし、年度末になって分譲住宅の着工戸数が再び回復してきたことにより、持ち直しの動きをみせている。2011 年 4 月 - 2012 年 2 月（11 ヶ月間）の着工戸数は前年同期比 2.5%増の 77.5 万戸となった。

2011 年度は年度末にかけての持ち直し傾向により、前年度比で若干の増加、2012 年度は復興需要等が押し上げ要因となり、引き続き緩やかな回復基調を示すと見込まれる。2011 年度の着工戸数は前年度比 3.2%増の 84.6 万戸、2012 年度は前年度比 4.5%増の 88.3 万戸と予測する。

なお、被災 3 県（岩手県・宮城県・福島県）における着工戸数は、2011 年 4 月 - 2012 年 2 月をみると、宮城県において前年同期比で増加となる一方、岩手県および福島県においては前年同期比でマイナスとなっているが、2012 年 1 月以降は、岩手、福島両県においても持ち直しの傾向が出始めている。

**持家**は 2011 年 7 月、8 月に各種支援制度終了前の駆け込み需要と見られる動きがあり、震災の影響による停滞から一旦持ち直したものの、9 月以降は再び前年同月比でマイナスとなっており、2012 年 2 月を除き、回復基調が滞った。2011 年 4 月 - 2012 年 2 月の着工戸数は前年同期比△1.1%の 28.2 万戸となった。しかし今後は、被災住宅の建替えや、将来の消費税率変更を見据えた住宅取得意欲の高まり等が着工戸数を後押しするとみられる。2011 年度の着工戸数は前年度比△0.8%の 30.6 万戸、2012 年度の着工戸数は前年度比 4.9%増の 32.1 万戸と予測する。

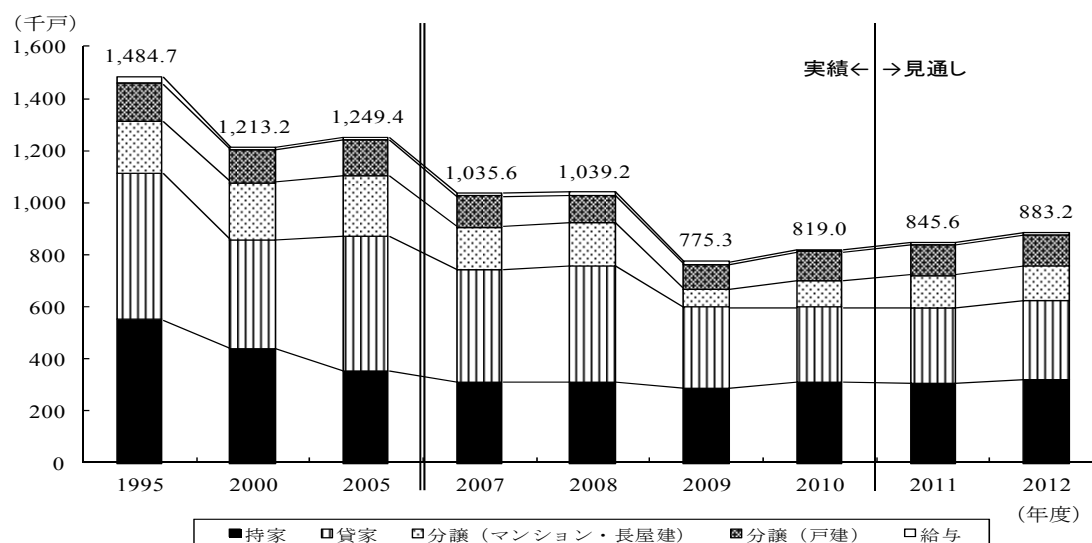
**貸家**は 2011 年 6 月から 8 月にかけて、一旦下げ止まりの傾向を示したものの、9 月以降は前年同月比で減少し、2012 年 1 月からは再び回復に転じた。2011 年 4 月 - 2012 年 2 月の着工戸数は前年同期比△1.4%の 26.6 万戸となった。今後は、2012 年度以降の国内経済持直し見込みに伴う供給マインドの改善や、世帯構成の変化による単身者向け賃貸マンション需要の高まり等から、下げ止まり、緩やかな回復基調に戻るとみられる。ただし、欧州諸国をはじめとした海外経済の混乱による国内への影響が、下振れ懸念要因である。2011 年度の着工戸数は前年度比△0.3%の 29.1 万戸、2012 年度の着工戸数は前年度比 4.3%増の 30.4 万戸と予測する。

**分譲**は 2011 年 9 月に一旦落ち込み、その後は月毎のぶれはあるものの、徐々に回復基調に戻りつつある。2011 年 4 月 - 2012 年 2 月の着工戸数は前年同期比 12.8%増の 21.9 万戸となった。特に、戸建志向は依然として強く、都市部ではマンションからの住み替えの動きもあり、着工戸数を下支えしている。ただし、マンションについては、中古を選択肢に入れて検討する層が増加していること等から、着工の伸びは鈍化している。2011 年度の着工戸数は前年度比 13.5%増の 24.1 万戸と予測する。2012 年度も、回復基調が継続するとみられ、着工戸数は前年度比 4.1%増の 25.1 万戸と予測する。

なお、国土交通省の取扱いに沿って、応急仮設住宅は住宅着工戸数に含めていない。

出典：国土交通省「建築着工統計調査報告」。以下、この節において同じ。

## ● 住宅着工戸数の推移（年度）



年度	1995	2000	2005	2007	2008	2009	2010	2011	2012
全体	1,484.7	1,213.2	1,249.4	1,035.6	1,039.2	775.3	819.0	845.6	883.2
(対前年度伸び率)	-4.9%	-1.1%	4.7%	-19.4%	0.3%	-25.4%	5.6%	3.2%	4.5%
持家	550.5	437.8	352.6	311.8	310.7	287.0	308.5	306.0	321.0
(対前年度伸び率)	-4.9%	-8.0%	-4.0%	-12.3%	-0.4%	-7.6%	7.5%	-0.8%	4.9%
貸家	563.7	418.2	518.0	430.9	444.8	311.5	291.8	290.8	303.5
(対前年度伸び率)	9.3%	-1.8%	10.8%	-19.9%	3.2%	-30.0%	-6.3%	-0.3%	4.3%
分譲	344.7	346.3	370.3	282.6	272.6	163.6	212.1	240.8	250.7
(対前年度伸び率)	-8.7%	11.0%	6.1%	-26.1%	-3.5%	-40.0%	29.6%	13.5%	4.1%
分譲 (マンション・長屋建)	198.4	220.6	232.5	161.5	166.0	68.3	98.7	122.6	129.8
(対前年度伸び率)	-12.5%	13.4%	10.9%	-33.9%	2.8%	-58.9%	44.5%	24.2%	5.9%
分譲 (戸建)	146.3	125.7	137.8	121.2	106.6	95.3	113.4	118.2	120.9
(対前年度伸び率)	-3.0%	6.9%	-1.2%	-12.5%	-12.0%	-10.6%	19.0%	4.2%	2.2%
名目民間住宅投資	243,129	202,756	184,258	166,021	163,870	128,400	124,300	129,900	135,600
(対前年度伸び率)	-5.2%	-2.2%	0.3%	-11.5%	-1.3%	-21.6%	-3.2%	4.5%	4.4%

(戸数単位：千戸、投資額単位：億円)

※着工戸数は2010年度まで：実績 2011・12年度：見通し

※名目民間住宅投資は2008年度まで：実績 2009・10年度：見込み 2011・12年度：見通し

## ● 住宅着工戸数の推移（四半期）

年度	四半期	2009				2010			
		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
伸び率	全体	-31.9%	-35.8%	-20.9%	-6.6%	-1.1%	13.8%	6.9%	3.2%
	持家	-13.6%	-17.4%	1.8%	3.8%	3.8%	10.8%	9.7%	5.2%
	貸家	-35.1%	-39.0%	-28.2%	-12.1%	-10.5%	3.6%	-9.0%	-8.5%
	分譲	-51.0%	-52.1%	-35.6%	-10.1%	17.8%	40.8%	40.2%	21.9%
	分譲 (マンション・長屋建)	-64.9%	-71.6%	-58.3%	-30.0%	10.9%	69.1%	79.0%	32.9%
分譲 (戸建)	-27.4%	-20.5%	-4.1%	19.3%	23.5%	24.4%	16.8%	12.3%	
年度	四半期	2011(見通し)				2012(見通し)			
		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
伸び率	全体	4.1%	7.9%	-4.5%	5.9%	13.3%	0.4%	5.1%	-0.5%
	持家	-1.8%	5.4%	-7.3%	0.5%	16.5%	-1.5%	4.1%	1.6%
	貸家	-2.9%	4.0%	-8.8%	7.5%	14.6%	-1.3%	5.8%	-0.8%
	分譲	24.0%	16.7%	4.5%	10.9%	8.2%	6.0%	6.0%	-3.3%
	分譲 (マンション・長屋建)	49.3%	30.4%	8.6%	16.6%	9.2%	12.6%	8.5%	-5.2%
分譲 (戸建)	5.3%	6.0%	0.7%	5.1%	7.1%	-0.4%	3.6%	-1.1%	

※2010年度まで：実績 2011・12年度：見通し

# 民間非住宅建設投資の推移

## 引き続き緩やかな回復が続く民間非住宅建設投資

2011年10-12月期の実質民間企業設備（内閣府GDP2次速報値）は、前年同期比4.6%増と大幅な増加に転じた。先行きについては、機械受注統計など各種先行指標の動向から、設備投資は2012年度から2013年度に向けて復興需要等の影響を受け、回復が見込まれる。

民間非住宅建築着工床面積は、2011年度後半からの世界経済の持ち直しや復興需要の顕在化により、2012年度は緩やかな増加基調になるとみられる。民間非住宅建設投資については、着工床面積の回復を受けて、引き続き緩やかな回復基調で推移する。

ただし、欧州債務危機等の海外経済動向や原油価格上昇とそれに連動した電力料金上昇による企業収益の圧迫などのリスクは、依然として注視していく必要がある。また、各企業による設備投資の海外展開や海外からの部品調達が進む可能性もあり、国内における民間非住宅建設投資の回復は総じて緩やかなものにとどまると見込まれる。

**民間非住宅建築着工床面積**は、前年度比で2011年度は9.1%増と2年連続の増加、2012年度は5.5%増と増加基調が継続すると予測するが、リーマンショック以前との比較では低水準での推移と見込まれる。用途別の着工床面積では、**【事務所】**は、2011年度は10.9%の増加、2012年度は1.6%の増加、**【店舗】**は、2011年度は9.4%の減少、2012年度は3.8%の増加、**【工場】**は、2011年度は11.4%の増加、2012年度は2.4%の増加、**【倉庫】**は、2011年度は24.4%の増加、2012年度は6.6%の増加、と予測する。

**名目民間非住宅建築投資**は、前年度比で2011年度は4.5%の増加と3年ぶりの増加に転じ、2012年度も5.2%と増加が継続すると予測する。

**名目民間土木投資**は、前年度比で2011年度には2.4%と増加に転じ、2012年度も3.0%と増加が継続すると予測する。

民間企業設備全体から機械等を除いた**名目民間非住宅建設投資（非住宅建築＋土木）**は、2011年度は3.7%の増加、2012年度も4.4%の増加と予測する。

**実質民間企業設備**は、2011年度は震災の影響でマイナススタートしたものの、復興需要の顕在化から後半は持ち直し、前年度比で1.5%の増加、2012年度も本格化する復興需要等により、4.5%の増加と予測する。

### ● 民間非住宅建設投資の推移（年度）

年度	1995	2000	2005	2007	2008	2009	2010	2011 (見通し)	2012 (見通し)
名目民間非住宅建設投資	195,053	159,591	141,680	141,477	150,470	121,900	121,200	125,700	131,200
(対前年度伸び率)	-1.8%	0.7%	4.0%	-4.3%	6.4%	-19.0%	-0.6%	3.7%	4.4%
名目民間非住宅建築投資	110,095	93,429	92,357	91,666	99,888	76,400	76,200	79,600	83,700
(対前年度伸び率)	-6.8%	-0.5%	3.4%	-6.4%	9.0%	-23.5%	-0.3%	4.5%	5.2%
名目民間土木投資	84,958	66,162	49,323	49,811	50,582	45,500	45,000	46,100	47,500
(対前年度伸び率)	5.6%	2.5%	5.3%	-0.2%	1.5%	-10.0%	-1.1%	2.4%	3.0%
実質民間企業設備	678,812	649,864	705,989	770,147	710,764	625,678	647,524	657,279	686,851
(対前年度伸び率)	3.1%	4.8%	4.4%	3.0%	-7.7%	-12.0%	3.5%	1.5%	4.5%

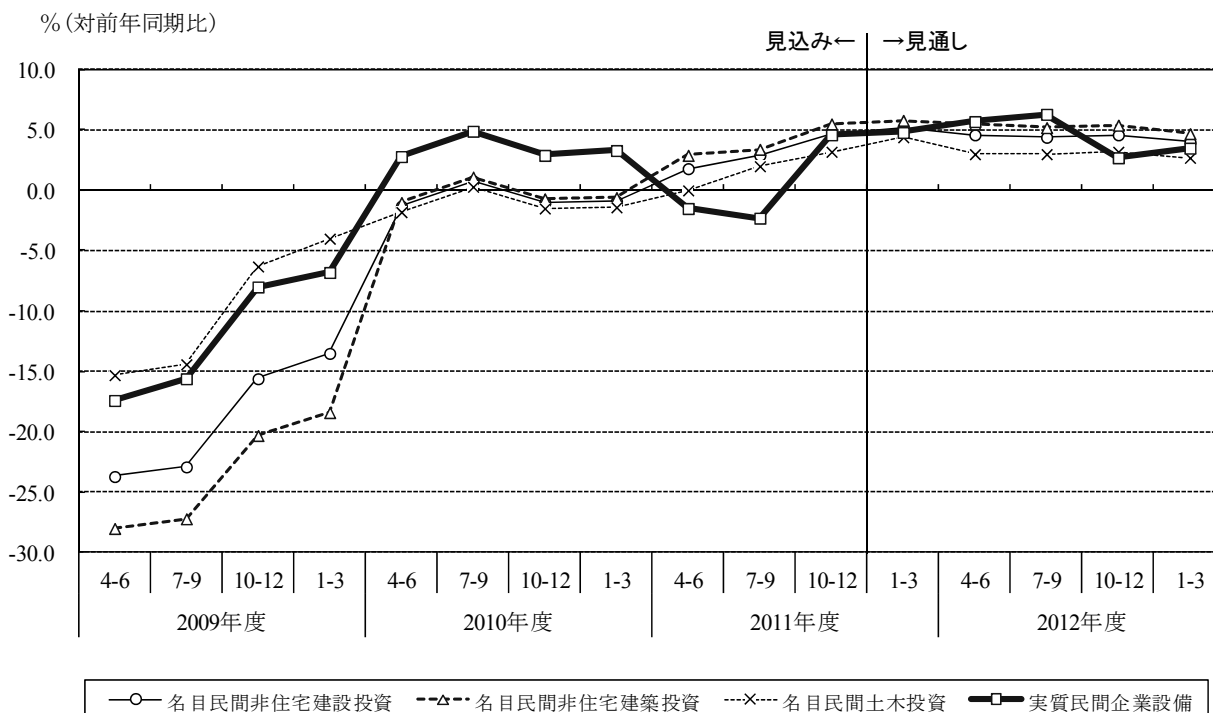
注1) 実質値は2005年連鎖価格。

(単位: 億円)

注2) 2010年度までの名目民間非住宅建設投資は国土交通省「平成23年度建設投資見通し」より。

注3) 2010年度までの実質民間企業設備は内閣府「国民経済計算」より。

## ● 民間非住宅建設投資の推移（四半期）



(対前年同期伸び率)

年度 四半期	2009(見込み)				2010(見込み)			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
名目民間非住宅建設投資	-23.7%	-22.9%	-15.6%	-13.5%	-1.3%	0.8%	-1.0%	-0.9%
名目民間非住宅建築投資	-28.0%	-27.2%	-20.3%	-18.4%	-1.0%	1.1%	-0.7%	-0.6%
名目民間土木投資	-15.3%	-14.4%	-6.3%	-4.0%	-1.8%	0.3%	-1.5%	-1.4%
実質民間企業設備	-17.4%	-15.6%	-8.0%	-6.8%	2.8%	4.9%	2.9%	3.3%
年度 四半期	2011(見通し)				2012(見通し)			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
名目民間非住宅建設投資	1.8%	2.9%	4.7%	5.2%	4.6%	4.4%	4.6%	4.0%
名目民間非住宅建築投資	2.9%	3.4%	5.5%	5.8%	5.5%	5.2%	5.4%	4.7%
名目民間土木投資	0.0%	2.0%	3.2%	4.4%	3.0%	3.0%	3.2%	2.7%
実質民間企業設備	-1.5%	-2.3%	4.6%	4.8%	5.7%	6.3%	2.7%	3.5%

注)2011年度10-12月期までの実質民間企業設備は内閣府「国民経済計算」より。

## ● 民間非住宅建築着工床面積の推移

(単位:千㎡)

年度	1995	2000	2005	2007	2008	2009	2010	2011 (見通し)	2012 (見通し)
事務所着工床面積 (対前年度伸び率)	9,474 -0.6%	7,280 -4.2%	6,893 -4.4%	6,696 -5.2%	7,688 14.8%	6,366 -17.2%	4,658 -26.8%	5,167 10.9%	5,251 1.6%
店舗着工床面積 (対前年度伸び率)	11,955 13.8%	11,862 -17.9%	12,466 9.7%	12,955 14.9%	8,249 -36.3%	5,504 -33.3%	5,727 4.1%	5,189 -9.4%	5,386 3.8%
工場着工床面積 (対前年度伸び率)	13,798 4.6%	13,714 37.6%	14,135 6.8%	12,009 -21.9%	12,579 4.7%	5,446 -56.7%	6,405 17.6%	7,132 11.4%	7,302 2.4%
倉庫着工床面積 (対前年度伸び率)	9,994 -1.6%	7,484 11.2%	8,991 16.3%	7,915 -19.1%	7,554 -4.6%	3,990 -47.2%	4,234 6.1%	5,265 24.4%	5,615 6.6%
非住宅着工床面積計 (対前年度伸び率)	68,458 5.3%	59,250 2.0%	65,495 3.8%	57,865 -12.2%	53,454 -7.6%	34,859 -34.8%	37,403 7.3%	40,812 9.1%	43,075 5.5%

注) 非住宅着工床面積計から事務所、店舗、工場、倉庫を控除した残余は、学校、病院、その他に該当する。

# 政府建設投資の推移

## 震災関連予算の執行の遅れにより、緩やかな増加にとどまる政府建設投資 被災地の復旧・復興には、事業の迅速かつ適切な執行及び今後の十分な事業費の確保が必要

2011年度政府建設投資は、16兆8,200億円、前年度比で名目1.4%増（実質0.5%増）と予測する。

国の当初予算の公共事業関係費の伸び率は、「平成23年度予算」にゼロ国債の影響を加味し△6.0%とし、地方単独事業費の伸び率（9月補正後）は△15.1%とした上で、震災対応の補正予算を加えた。補正予算に含まれる政府建設投資額は、2011年12月に国土交通省より公表された「平成23年度建設投資見通し」等から推計し、これらの数値に震災関連予算の執行状況を加味した。

なお、補正予算における政府建設投資額及び平成23年度当初予算の執行留保解除分投資額の大半が2012年度に繰り越されたとみられる。

2012年度政府建設投資は、17兆7,900億円、前年度比で名目5.8%増（実質5.7%増）と予測する。

国の当初予算の公共事業関係費（東日本大震災復興交付金、東日本大震災復興特別会計を含む）の伸び率は、2012年4月5日に成立した「平成24年度予算」より8.0%増と推計し、地方単独事業費の伸び率は都道府県の地方単独事業費の集計を踏まえ1.5%増と仮定した。このほか、2011年度分を含め、ようやく本格化の兆しがみえる震災関連予算の執行状況を加味した。

政府は震災後の当初5年間で少なくとも19兆円の復旧・復興対策経費が必要であると見積もったが、2012年度当初予算までに計上された当該経費を合計すると、18兆円程度に達する。このため、2012年度に震災関連の補正予算が編成されるか見込みにくい、被災地における復興計画にも課題が残る現状を踏まえると、これまでの予算では手当することができていない震災関連の政府建設投資予算もあると考える。被災地の復旧・復興を円滑に実施するためには、事業の迅速かつ適切な執行及び今後の十分な事業費の確保が求められる。

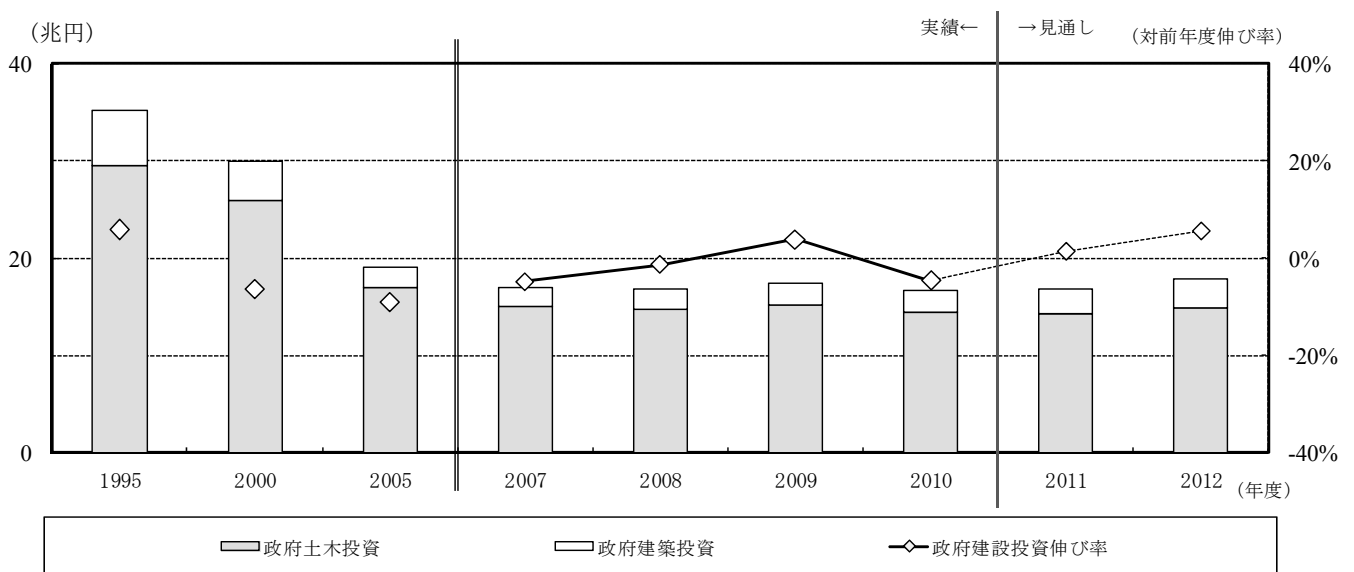
なお、各種交付金の使われ方、復興計画の進捗、地方財政計画の動向などについては、引き続き注視する必要がある。

### ● 政府建設投資の推移（年度）

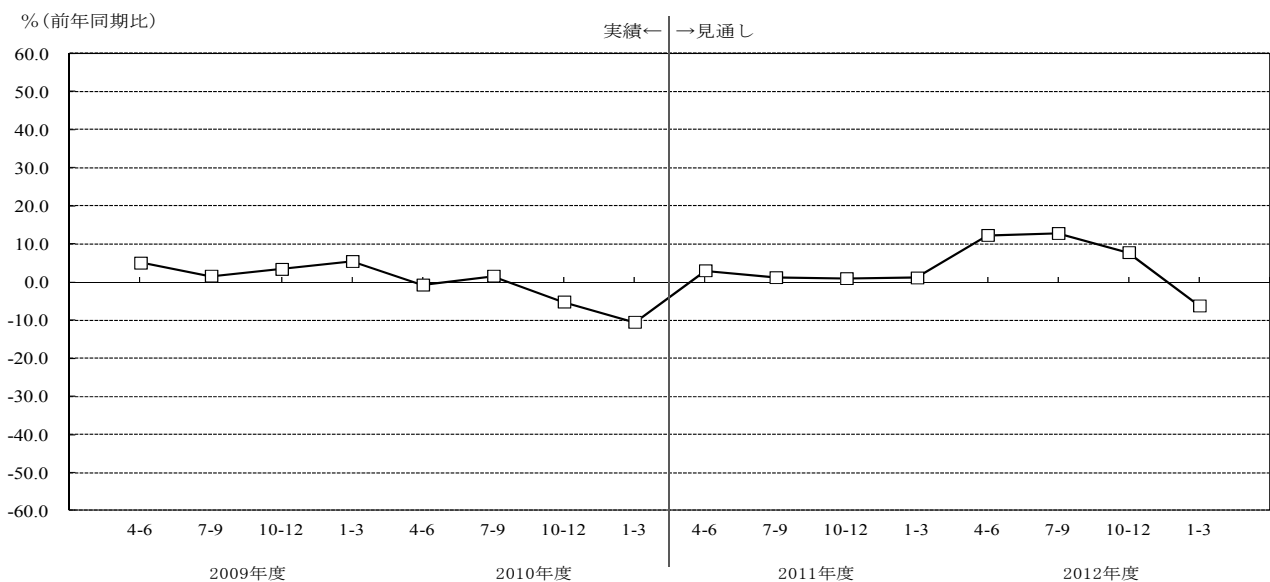
年度	1995	2000	2005	2007	2008	2009 (見込み)	2010 (見込み)	2011 (見通し)	2012 (見通し)
名目政府建設投資 (対前年度伸び率)	351,986 5.8%	299,601 -6.2%	189,738 -8.9%	169,463 -4.8%	167,177 -1.3%	173,700 3.9%	165,800 -4.5%	168,200 1.4%	177,900 5.8%
名目政府建築投資 (対前年度伸び率)	56,672 -12.5%	40,004 -12.0%	20,527 -13.9%	19,507 -4.6%	20,670 6.0%	22,100 6.9%	22,200 0.5%	25,100 13.1%	29,600 17.9%
名目政府土木投資 (対前年度伸び率)	295,314 10.3%	259,597 -5.2%	169,211 -8.3%	149,956 -4.8%	146,507 -2.3%	151,600 3.5%	143,600 -5.3%	143,100 -0.3%	148,300 3.6%
実質政府建設投資 (対前年度伸び率)	347,856 5.5%	300,719 -6.5%	189,738 -10.2%	162,331 -7.1%	154,356 -4.9%	165,894 7.5%	157,527 -5.0%	158,300 0.5%	167,300 5.7%

注) 2010年度までの政府建設投資は国土交通省「平成23年度建設投資見通し」より。

(単位: 億円、実質値は2005年度価格)



● 政府建設投資の推移 (名目・四半期)



(前年同期比)

年度 四半期	2009 (見込み)				2010 (見込み)			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
政府建設投資	5.0%	1.6%	3.4%	5.4%	-0.8%	1.6%	-5.2%	-10.5%
政府建築投資	8.1%	4.5%	6.4%	8.5%	4.4%	6.9%	-0.2%	-5.8%
政府土木投資	4.6%	1.2%	2.9%	5.0%	-1.5%	0.8%	-5.9%	-11.2%
年度 四半期	2011 (見通し)				2012 (見通し)			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
政府建設投資	3.0%	1.2%	0.9%	1.1%	12.3%	12.8%	7.8%	-6.2%
政府建築投資	14.8%	12.8%	12.5%	12.7%	25.2%	25.8%	20.1%	4.5%
政府土木投資	1.2%	-0.6%	-0.8%	-0.7%	10.0%	10.5%	5.6%	-8.1%

# マクロ経済の推移

## 2011年度後半からの景気回復の足取りは2012年後半までは続く見通し

復興需要の顕在化による公的需要の高い伸びを背景に、緩やかな回復が見込まれる民間需要が下支えし、2012年後半までは緩やかな景気回復基調を維持するとみられる。ただし、震災からの復旧・復興関連の政府建設投資が一服する2012年度後半には成長が足踏みすることが見込まれ、景気回復の動きを息切れさせることが懸念される。なお、復旧・復興事業の本格開始時期がさらにずれ込むことも考えられるため、回復のピークも後寄せとなる可能性がある。

また、欧州債務危機等の海外経済動向や再度の円高進行、原油高等が下振れリスク要因として挙げられる。このほか電力不足の深刻化や復旧・復興事業のさらなる遅れ等の経済環境における懸念要因は多く存在している。震災からの復旧・復興への迅速かつ適切な事業執行及び今後の十分な事業費の確保に加え、需要喚起や円高対策といった支援策等の拡充など、景気回復鮮明化への施策が期待される。

**2011年度の実質経済成長率**は、前年度比 $\Delta 0.3\%$ と予測する。公的固定資本形成は復旧・復興事業の遅れから、前年度比0.3%の増加(GDP寄与度0.0%ポイント)にとどまるものと予測する。民間企業設備は1.5%の増加(GDP寄与度0.2%ポイント)、民間住宅は3.8%の増加(GDP寄与度0.1%ポイント)と予測する。

**2012年度の実質経済成長率**は、前年度比 $1.7\%$ と予測する。2011年度からの震災復旧・復興事業のずれ込みを背景に、公的固定資本形成は前年度比5.5%の増加(GDP寄与度0.2%ポイント)を予測する。民間企業設備は4.5%の増加(GDP寄与度0.6%ポイント)、民間住宅は4.1%の増加(GDP寄与度0.1%ポイント)と予測する。

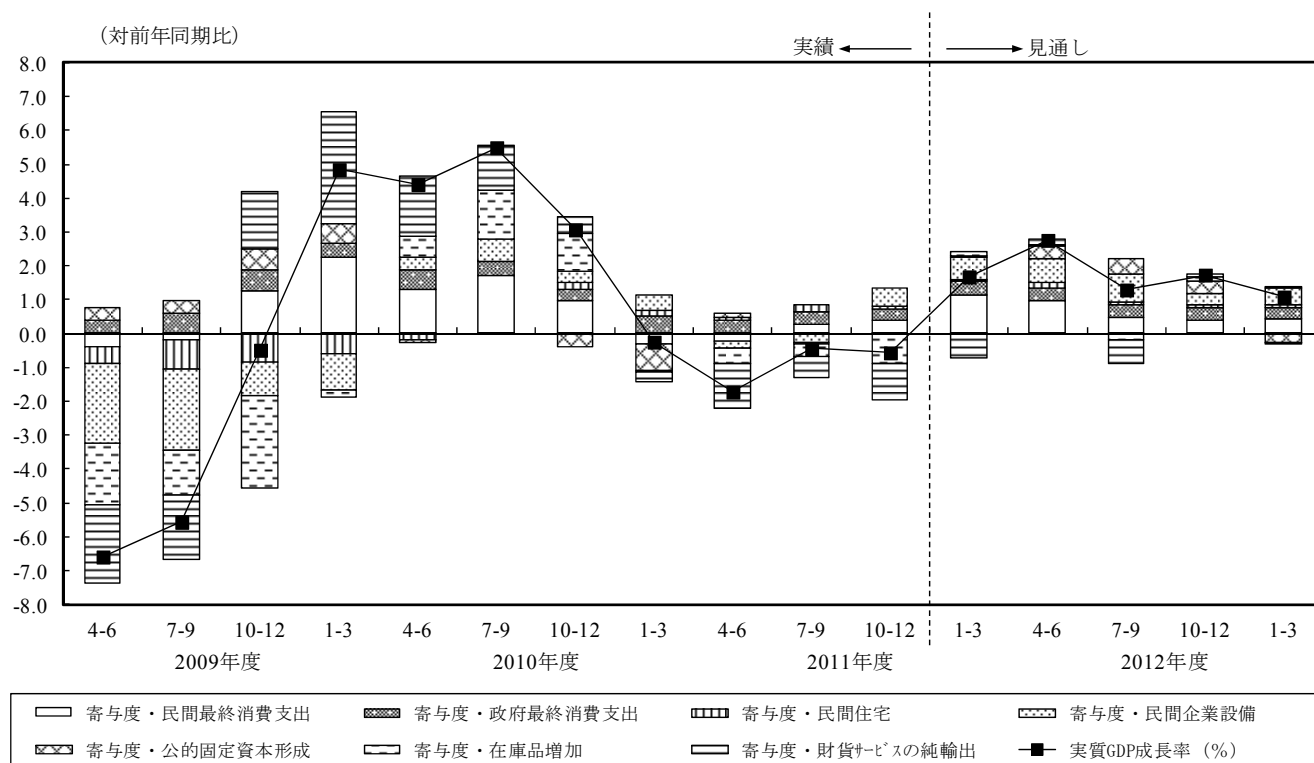
### ● マクロ経済の推移 (年度)

(単位：億円、実質値は2005暦年連鎖価格表示)

年度	1995	2000	2005	2007	2008	2009	2010	2011 (見通し)	2012 (見通し)
実質GDP (対前年度伸び率)	4,590,576 2.7%	4,767,233 2.0%	5,071,580 1.9%	5,254,699 1.8%	5,058,035 -3.7%	4,954,282 -2.1%	5,109,324 3.1%	5,095,939 -0.3%	5,182,925 1.7%
実質民間最終消費支出 (対前年度伸び率) (寄与度)	2,658,908 2.3% 1.0	2,750,555 0.3% -0.2	2,925,785 1.9% 0.8	2,974,432 0.8% 0.3	2,914,565 -2.0% -1.3	2,950,577 1.2% -0.8	2,995,929 1.5% 0.0	3,015,366 0.6% 0.4	3,043,929 0.9% 0.6
実質政府最終消費支出 (対前年度伸び率) (寄与度)	736,169 4.3% 0.6	839,598 4.8% 0.7	923,628 0.4% 0.1	938,261 1.2% 0.3	934,381 -0.4% -0.1	959,418 2.7% 0.3	981,721 2.3% 0.3	1,000,977 2.0% 0.4	1,019,201 1.8% 0.4
実質民間住宅 (対前年度伸び率) (寄与度)	236,088 -5.7% -0.3	200,798 -0.1% 0.0	183,450 -0.7% 0.0	156,945 -14.5% -0.5	155,196 -1.1% 0.0	122,677 -21.0% -0.8	125,522 2.3% 0.1	130,328 3.8% 0.1	135,609 4.1% 0.1
実質民間企業設備 (対前年度伸び率) (寄与度)	603,261 3.1% 0.2	649,864 4.8% 0.4	705,989 4.4% 0.6	770,147 3.0% 0.4	710,764 -7.7% -1.1	625,678 -12.0% -2.1	647,524 3.5% 0.3	657,279 1.5% 0.2	686,851 4.5% 0.6
実質公的固定資本形成 (対前年度伸び率) (寄与度)	417,039 6.7% 0.5	350,705 -6.1% -0.5	241,128 -6.7% -0.3	212,621 -4.9% -0.1	198,466 -6.7% -0.2	221,236 11.5% 0.3	206,280 -6.8% -0.3	206,905 0.3% 0.0	218,379 5.5% 0.2
実質在庫品増加 (対前年度伸び率) (寄与度)	12,911 -241.5% 0.5	3,408 -110.2% 0.7	8,072 -46.3% -0.1	17,840 236.0% 0.2	18,479 3.6% -0.1	-52,185 -382.4% -1.3	-14,253 -72.7% 0.8	-34,358 141.1% -0.4	-34,697 1.0% -0.0
実質財貨サービスの純輸出 (対前年度伸び率) (寄与度)	-45,087 596.5% -0.7	-20,874 102.6% -0.3	83,487 56.0% -0.5	183,117 48.5% 0.2	122,513 -33.1% -1.9	116,874 -4.6% 1.2	168,143 43.9% 0.0	122,653 -27.1% -0.9	116,867 -4.7% -0.1
名目GDP (対前年度伸び率)	5,045,943 1.8%	5,108,347 0.8%	5,053,494 0.5%	5,130,233 0.8%	4,895,201 -4.6%	4,738,703 -3.2%	4,791,801 1.1%	4,686,740 -2.2%	4,734,069 1.0%

注1) 2010年度までは内閣府「国民経済計算」より。

## ● マクロ経済の推移（四半期）



(対前年同期比)

年度 四半期	2009				2010			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
実質GDP成長率	-6.6	-5.6	-0.5	4.8	4.4	5.5	3.1	-0.2
寄与度・民間最終消費支出	-0.4	-0.2	1.3	2.3	1.3	1.7	0.9	-0.3
寄与度・政府最終消費支出	0.4	0.6	0.6	0.4	0.6	0.4	0.3	0.5
寄与度・民間住宅	-0.5	-0.9	-0.9	-0.6	-0.2	0.0	0.2	0.2
寄与度・民間企業設備	-2.4	-2.4	-1.0	-1.1	0.3	0.6	0.3	0.5
寄与度・公的固定資本形成	0.4	0.4	0.6	0.6	-0.1	-0.0	-0.4	-0.8
寄与度・在庫品増加	-1.8	-1.3	-2.7	-0.2	0.6	1.5	1.1	-0.0
寄与度・財貨サービスの純輸出	-2.3	-1.9	1.7	3.3	1.8	1.3	0.5	-0.3
年度 四半期	2011 (見通し)				2012 (見通し)			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
実質GDP成長率	-1.7	-0.4	-0.6	1.7	2.8	1.3	1.7	1.1
寄与度・民間最終消費支出	-0.3	0.3	0.4	1.1	1.0	0.5	0.4	0.4
寄与度・政府最終消費支出	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3
寄与度・民間住宅	0.1	0.2	0.1	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1
寄与度・民間企業設備	-0.2	-0.3	0.5	0.7	0.7	0.8	0.3	0.5
寄与度・公的固定資本形成	0.1	-0.0	-0.0	0.0	0.4	0.5	0.3	-0.3
寄与度・在庫品増加	-0.5	-0.4	-0.9	0.1	0.0	-0.2	0.1	-0.0
寄与度・財貨サービスの純輸出	-1.3	-0.6	-1.1	-0.7	0.2	-0.7	0.1	0.0

# 計 数 編

## 1. 建設投資（実数）

（単位：億円）

年 度	名 目						実 質						
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2007	2008	2009	2010	2011	2012	
総 計	476,961	481,517	424,000	411,300	423,800	444,700	456,076	445,959	406,537	392,893	400,700	420,100	
1. 建 築	277,194	284,428	226,900	222,700	234,600	248,900	265,216	264,447	218,637	214,177	223,300	236,800	
(1)住 宅	171,492	169,217	134,000	129,100	138,200	142,000	164,259	157,967	129,224	124,263	131,800	135,200	
政 府	5,471	5,347	5,600	4,800	8,300	6,400	5,235	4,960	5,405	4,629	8,000	6,100	
民 間	166,021	163,870	128,400	124,300	129,900	135,600	159,024	153,007	123,819	119,634	123,800	129,100	
(2)非住宅	105,702	115,211	92,900	93,600	96,400	106,900	100,957	106,480	89,413	89,914	91,500	101,600	
政 府	14,036	15,323	16,500	17,400	16,800	23,200	13,406	14,162	15,881	16,715	16,000	22,100	
民 間	91,666	99,888	76,400	76,200	79,600	83,700	87,551	92,318	73,532	73,199	75,500	79,500	
2. 土 木	199,767	197,089	197,100	188,600	189,200	195,800	190,860	181,512	187,900	178,716	177,400	183,300	
(1)政 府	149,956	146,507	151,600	143,600	143,100	148,300	143,690	135,234	144,608	136,183	134,300	139,100	
(7)公共事業	132,596	128,242	133,900	126,800	126,100	131,100	127,251	118,523	127,767	120,304	118,400	123,000	
(4)その他	17,360	18,265	17,700	16,800	17,000	17,200	16,439	16,711	16,841	15,879	15,900	16,100	
(2)民 間	49,811	50,582	45,500	45,000	46,100	47,500	47,170	46,278	43,292	42,533	43,100	44,200	
再	総計 政 府	169,463	167,177	173,700	165,800	168,200	177,900	162,331	154,356	165,894	157,527	158,300	167,300
	民 間	307,498	314,340	250,300	245,500	255,600	266,800	293,745	291,603	240,643	235,366	242,400	252,800
掲	建築 政 府	19,507	20,670	22,100	22,200	25,100	29,600	18,641	19,122	21,286	21,344	24,000	28,200
	民 間	257,687	263,758	204,800	200,500	209,500	219,300	246,575	245,325	197,351	192,833	199,300	208,600
掲	土木 政 府	149,956	146,507	151,600	143,600	143,100	148,300	143,690	135,234	144,608	136,183	134,300	139,100
	民 間	49,811	50,582	45,500	45,000	46,100	47,500	47,170	46,278	43,292	42,533	43,100	44,200

実績← →見通し

実績← →見通し

注1) 実質値は2005年度価格。

注2) 実績値（2007年度～2010年度）は、国土交通省「平成23年度建設投資見通し」による。

## 2. 建設投資（対前年度伸び率）

（単位：％）

年 度	名 目						実 質						
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2007	2008	2009	2010	2011	2012	
総 計	-7.1	1.0	-11.9	-3.0	3.0	4.9	-9.4	-2.2	-8.8	-3.4	2.0	4.8	
1. 建 築	-9.4	2.6	-20.2	-1.9	5.3	6.1	-11.6	-0.3	-17.3	-2.0	4.3	6.0	
(1)住 宅	-11.4	-1.3	-20.8	-3.7	7.0	2.7	-13.5	-3.8	-18.2	-3.8	6.1	2.6	
政 府	-8.5	-2.3	4.7	-14.3	72.9	-22.9	-10.8	-5.3	9.0	-14.4	72.8	-23.8	
民 間	-11.5	-1.3	-21.6	-3.2	4.5	4.4	-13.6	-3.8	-19.1	-3.4	3.5	4.3	
(2)非住宅	-5.9	9.0	-19.4	0.8	3.0	10.9	-8.4	5.5	-16.0	0.6	1.8	11.0	
政 府	-3.0	9.2	7.7	5.5	-3.4	38.1	-5.5	5.6	12.1	5.3	-4.3	38.1	
民 間	-6.4	9.0	-23.5	-0.3	4.5	5.2	-8.8	5.4	-20.3	-0.5	3.1	5.3	
2. 土 木	-3.7	-1.3	0.0	-4.3	0.3	3.5	-6.2	-4.9	3.5	-4.9	-0.7	3.3	
(1)政 府	-4.8	-2.3	3.5	-5.3	-0.3	3.6	-7.1	-5.9	6.9	-5.8	-1.4	3.6	
(7)公共事業	-5.1	-3.3	4.4	-5.3	-0.6	4.0	-7.4	-6.9	7.8	-5.8	-1.6	3.9	
(4)その他	-2.4	5.2	-3.1	-5.1	1.2	1.2	-5.2	1.7	0.8	-5.7	0.1	1.3	
(2)民 間	-0.2	1.5	-10.0	-1.1	2.4	3.0	-3.1	-1.9	-6.5	-1.8	1.3	2.6	
再 掲	総計 政 府	-4.8	-1.3	3.9	-4.5	1.4	5.8	-7.1	-4.9	7.5	-5.0	0.5	5.7
	民 間	-8.3	2.2	-20.4	-1.9	4.1	4.4	-10.6	-0.7	-17.5	-2.2	3.0	4.3
	建築 政 府	-4.6	6.0	6.9	0.5	13.1	17.9	-7.0	2.6	11.3	0.3	12.4	17.5
	民 間	-9.7	2.4	-22.4	-2.1	4.5	4.7	-11.9	-0.5	-19.6	-2.3	3.4	4.7
掲	土木 政 府	-4.8	-2.3	3.5	-5.3	-0.3	3.6	-7.1	-5.9	6.9	-5.8	-1.4	3.6
	民 間	-0.2	1.5	-10.0	-1.1	2.4	3.0	-3.1	-1.9	-6.5	-1.8	1.3	2.6

実績← →見通し

実績← →見通し

### 3. 住宅投資関連 (住宅建築投資－実質－)

年・月	住宅建築投資		民間住宅建築投資		政府住宅建築投資	
	合計	前年 (同期)		前年 (同期)		前年 (同期)
	億 円	比%	億 円	比%	億 円	比%
2009年度 (実績)	129,224	-18.2	123,819	-19.1	5,405	9.0
2010年度 ( " )	124,263	-3.8	119,634	-3.4	4,629	-14.4
2011年度 (予測)	131,800	6.1	123,800	3.5	8,000	72.8
2012年度 ( " )	135,200	2.6	129,100	4.3	6,100	-23.8
月						
2011年 1- 3 (実績)	31,452	0.8	30,115	2.0	1,337	-20.0
4- 6 ( " )	29,720	4.2	28,130	1.9	1,590	73.5
7- 9 ( " )	34,470	10.3	32,630	8.1	1,840	71.3
10-12 ( " )	34,750	3.9	32,480	2.5	2,270	72.0
2012年 1- 3 (予測)	32,860	4.5	30,560	1.5	2,300	71.9
4- 6 ( " )	31,320	5.4	30,040	6.7	1,280	-18.2
7- 9 ( " )	35,320	2.5	33,830	3.6	1,490	-17.9
10-12 ( " )	35,460	3.3	33,700	3.7	1,760	-21.7
2013年 1- 3 ( " )	33,100	0.7	31,530	3.1	1,570	-31.8

### (住宅建築投資－名目－)

年・月	住宅建築投資		民間住宅建築投資		政府住宅建築投資	
	合計	前年 (同期)		前年 (同期)		前年 (同期)
	億 円	比%	億 円	比%	億 円	比%
2009年度 (実績)	134,000	-20.8	128,400	-21.6	5,600	4.7
2010年度 ( " )	129,100	-3.7	124,300	-3.2	4,800	-14.3
2011年度 (予測)	138,200	7.0	129,900	4.5	8,300	72.9
2012年度 ( " )	142,000	2.7	135,600	4.4	6,400	-22.9
月						
2011年 1- 3 (実績)	32,774	1.8	31,383	3.0	1,390	-19.7
4- 6 ( " )	31,580	7.0	29,930	4.7	1,650	75.6
7- 9 ( " )	36,210	11.6	34,310	9.4	1,900	72.5
10-12 ( " )	35,910	4.6	33,560	1.8	2,350	72.0
2012年 1- 3 (予測)	34,500	5.2	32,100	2.3	2,400	72.3
4- 6 ( " )	32,950	4.4	31,600	5.6	1,350	-18.1
7- 9 ( " )	37,150	2.6	35,590	3.8	1,560	-17.8
10-12 ( " )	37,170	3.5	35,320	5.2	1,850	-21.4
2013年 1- 3 ( " )	34,730	0.7	33,090	3.1	1,640	-31.6

## (新設住宅着工戸数)

年・月	全体		持家		貸家		分譲	
	千戸	前年 (同期) 比%	千戸	前年 (同期) 比%	千戸	前年 (同期) 比%	千戸	前年 (同期) 比%
2009年度 (実績)	775.3	-25.4	287.0	-7.6	311.5	-30.0	163.6	-40.0
2010年度 ( " )	819.0	5.6	308.5	7.5	291.8	-6.3	212.1	29.6
2011年度 (予測)	845.6	3.2	306.0	-0.8	290.8	-0.3	240.8	13.5
2012年度 ( " )	883.2	4.5	321.0	4.9	303.5	4.3	250.7	4.1
月								
2011年 1-3 (実績)	192.4	3.2	67.3	5.2	66.6	-8.5	56.9	21.9
4-6 ( " )	203.2	4.1	74.0	-1.8	69.0	-2.9	58.2	24.0
7-9 ( " )	229.6	7.9	88.4	5.4	78.2	4.0	60.5	16.7
10-12 ( " )	209.0	-4.5	75.9	-7.3	72.0	-8.8	59.0	4.5
2012年 1-3 (予測)	203.8	5.9	67.6	0.5	71.6	7.5	63.1	10.9
4-6 ( " )	230.3	13.3	86.2	16.5	79.0	14.6	63.0	8.2
7-9 ( " )	230.4	0.4	87.1	-1.5	77.2	-1.3	64.1	6.0
10-12 ( " )	219.7	5.1	79.0	4.1	76.2	5.8	62.5	6.0
2013年 1-3 ( " )	202.8	-0.5	68.7	1.6	71.1	-0.8	61.0	-3.3

年・月	全体 (季節調整値)	
	千戸	前期 比%
2009年度 (実績)	775.1	-25.0
2010年度 ( " )	818.3	5.6
2011年度 (予測)	846.0	3.4
2012年度 ( " )	883.4	4.4
月		
2011年 1-3 (実績)	832.1	-0.5
4-6 ( " )	823.6	-1.0
7-9 ( " )	882.8	7.2
10-12 ( " )	796.0	-9.8
2012年 1-3 (予測)	881.6	10.8
4-6 ( " )	933.5	5.9
7-9 ( " )	886.1	-5.1
10-12 ( " )	836.8	-5.6
2013年 1-3 ( " )	877.0	4.8

(年率換算)

### (新設住宅床面積)

年・月	全体		持家		貸家		分譲	
	千 m <sup>2</sup>	前年 (同期) 比%	千 m <sup>2</sup>	前年 (同期) 比%	千 m <sup>2</sup>	前年 (同期) 比%	千 m <sup>2</sup>	前年 (同期) 比%
2009年度 (実績)	67,754	-21.5	36,499	-9.7	14,954	-26.1	15,590	-37.5
2010年度 ( " )	73,877	9.0	38,853	6.4	14,716	-1.6	19,850	27.3
2011年度 (予測)	76,163	3.1	38,408	-1.1	14,848	0.9	22,354	12.6
2012年度 ( " )	79,495	4.4	40,278	4.9	15,364	3.5	23,297	4.2
月								
2011年 1- 3 (実績)	17,178	6.0	8,390	4.0	3,444	-3.7	5,227	18.8
4- 6 ( " )	18,498	3.8	9,391	-2.5	3,550	-0.4	5,450	20.7
7- 9 ( " )	20,974	8.6	11,115	5.0	3,984	7.0	5,674	16.5
10-12 ( " )	18,706	-4.4	9,480	-7.5	3,641	-8.6	5,446	4.0
2012年 1- 3 (予測)	17,985	4.7	8,422	0.4	3,673	6.7	5,784	10.7
4- 6 ( " )	20,971	13.4	10,924	16.3	4,031	13.6	5,891	8.1
7- 9 ( " )	21,009	0.2	10,938	-1.6	3,899	-2.1	6,017	6.0
10-12 ( " )	19,597	4.8	9,863	4.0	3,816	4.8	5,782	6.2
2013年 1- 3 ( " )	17,918	-0.4	8,553	1.6	3,617	-1.5	5,607	-3.1

### (1戸当り着工床面積)

年・月	全体		持家		貸家		分譲	
	m <sup>2</sup>	前年 (同期) 比%	m <sup>2</sup>	前年 (同期) 比%	m <sup>2</sup>	前年 (同期) 比%	m <sup>2</sup>	前年 (同期) 比%
2009年度 (実績)	87.4	5.2	127.2	-2.2	48.0	5.3	95.4	4.3
2010年度 ( " )	90.2	3.2	125.9	-1.0	50.5	5.0	93.7	-1.7
2011年度 (予測)	90.0	-0.2	125.5	-0.3	51.1	1.2	92.9	-0.9
2012年度 ( " )	89.9	-0.1	125.4	-0.1	50.6	-0.9	92.9	0.1
月								
2011年 1- 3 (実績)	89.3	2.7	124.7	-1.1	51.7	5.2	91.9	-2.5
4- 6 ( " )	91.0	-0.3	126.9	-0.7	51.5	2.5	93.6	-2.7
7- 9 ( " )	91.4	0.7	125.7	-0.3	50.9	2.9	93.7	-0.2
10-12 ( " )	89.5	0.1	124.9	-0.2	50.5	0.2	92.4	-0.5
2012年 1- 3 (予測)	88.2	-1.2	124.5	-0.2	51.3	-0.8	91.7	-0.3
4- 6 ( " )	91.1	0.0	126.7	-0.1	51.0	-0.9	93.5	-0.1
7- 9 ( " )	91.2	-0.2	125.6	-0.1	50.5	-0.8	93.8	0.1
10-12 ( " )	89.2	-0.4	124.8	-0.0	50.1	-0.9	92.5	0.1
2013年 1- 3 ( " )	88.4	0.1	124.5	0.0	50.9	-0.8	91.9	0.2

#### 4. 民間設備投資関連 (実質)

年・月	民間設備投資		民間機械投資		民間非住宅 建築投資		民間土木投資	
	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%
2009年度 (実績)	625,678	-12.0	508,855	-11.1	73,532	-20.3	43,292	-6.5
2010年度 ( " )	647,524	3.5	531,792	4.5	73,199	-0.5	42,533	-1.8
2011年度 (予測)	657,279	1.5	538,679	1.3	75,500	3.1	43,100	1.3
2012年度 ( " )	686,851	4.5	563,151	4.6	79,500	5.3	44,200	2.6
月								
2011年 1-3 (実績)	182,278	3.3	149,699	4.3	20,606	-0.6	11,973	-1.9
4-6 ( " )	145,129	-1.5	118,799	-1.9	16,800	0.9	9,530	-1.7
7-9 ( " )	162,022	-2.3	131,792	-3.2	19,220	2.6	11,010	1.0
10-12 ( " )	159,038	4.6	130,898	4.8	17,940	4.4	10,200	2.1
2012年 1-3 (予測)	191,090	4.8	157,190	5.0	21,540	4.6	12,360	3.2
4-6 ( " )	153,387	5.7	125,837	5.9	17,760	5.5	9,790	3.0
7-9 ( " )	172,297	6.3	140,757	6.8	20,240	5.2	11,300	2.7
10-12 ( " )	163,382	2.7	133,942	2.3	18,940	5.5	10,500	3.0
2013年 1-3 ( " )	197,785	3.5	162,615	3.5	22,560	4.7	12,610	2.0

#### (名目)

年・月	民間設備投資		民間機械投資		民間非住宅 建築投資		民間土木投資	
	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%
2009年度 (実績)	607,665	-14.4	485,765	-13.2	76,400	-23.5	45,500	-10.0
2010年度 ( " )	620,505	2.1	499,304	2.8	76,200	-0.3	45,000	-1.1
2011年度 (予測)	625,451	0.8	499,751	0.1	79,600	4.5	46,100	2.4
2012年度 ( " )	651,876	4.2	520,676	4.2	83,700	5.2	47,500	3.0
月								
2011年 1-3 (実績)	173,902	1.8	139,935	2.5	21,356	-0.6	12,612	-1.4
4-6 ( " )	138,396	-2.6	110,136	-3.7	17,960	2.9	10,300	0.0
7-9 ( " )	154,306	-3.0	122,326	-4.4	20,220	3.4	11,760	2.0
10-12 ( " )	151,261	4.0	121,521	3.8	18,860	5.5	10,880	3.2
2012年 1-3 (予測)	181,487	4.4	145,767	4.2	22,560	5.6	13,160	4.4
4-6 ( " )	145,753	5.3	116,193	5.5	18,930	5.5	10,630	3.0
7-9 ( " )	163,511	6.0	130,111	6.4	21,270	5.2	12,130	3.0
10-12 ( " )	155,059	2.5	123,959	2.0	19,870	5.4	11,230	3.2
2013年 1-3 ( " )	187,554	3.3	150,414	3.2	23,630	4.7	13,510	2.7

(民間非住宅着工床面積)

年・月	合計		事務所		店舗		工場	
	千 m <sup>2</sup>	前年 (同期) 比%	千 m <sup>2</sup>	前年 (同期) 比%	千 m <sup>2</sup>	前年 (同期) 比%	千 m <sup>2</sup>	前年 (同期) 比%
2009年度 (実績)	34,859	-34.8	6,366	-17.2	5,504	-33.3	5,446	-56.7
2010年度 ( " )	37,403	7.3	4,658	-26.8	5,727	4.1	6,405	17.6
2011年度 (予測)	40,812	9.1	5,167	10.9	5,189	-9.4	7,132	11.4
2012年度 ( " )	43,075	5.5	5,251	1.6	5,386	3.8	7,302	2.4
月								
2011年 1-3 (実績)	9,199	-2.6	1,183	-43.8	1,331	-10.9	1,387	5.4
4-6 ( " )	10,732	19.9	1,307	5.9	1,630	6.6	1,799	23.6
7-9 ( " )	10,326	0.1	1,025	-27.4	1,167	-32.4	1,658	-6.4
10-12 ( " )	9,729	8.8	1,256	51.5	1,214	6.6	1,805	0.7
2012年 1-3 (予測)	10,024	9.0	1,579	33.4	1,178	-11.5	1,871	34.9
4-6 ( " )	11,093	3.4	1,499	14.7	1,534	-5.9	2,019	12.2
7-9 ( " )	10,992	6.4	1,292	26.0	1,470	26.0	1,938	16.9
10-12 ( " )	10,558	8.5	1,187	-5.5	1,293	6.5	1,831	1.5
2013年 1-3 ( " )	10,432	4.1	1,273	-19.4	1,089	-7.5	1,514	-19.1

年・月	倉庫		学校		病院		その他	
	千 m <sup>2</sup>	前年 (同期) 比%	千 m <sup>2</sup>	前年 (同期) 比%	千 m <sup>2</sup>	前年 (同期) 比%	千 m <sup>2</sup>	前年 (同期) 比%
2009年度 (実績)	3,990	-47.2	1,567	-7.2	1,916	0.3	10,070	-27.0
2010年度 ( " )	4,234	6.1	1,457	-7.0	2,899	51.3	12,024	19.4
2011年度 (予測)	5,265	24.4	1,727	18.6	3,651	25.9	12,680	5.5
2012年度 ( " )	5,615	6.6	1,675	-3.1	3,951	8.2	13,895	9.6
月								
2011年 1-3 (実績)	1,179	16.6	429	-22.5	1,047	99.2	2,644	8.2
4-6 ( " )	1,434	27.3	390	8.9	1,199	86.0	2,974	14.1
7-9 ( " )	1,520	56.0	560	62.0	919	54.7	3,477	-0.3
10-12 ( " )	1,182	23.8	286	-11.7	590	-3.8	3,396	3.4
2012年 1-3 (予測)	1,129	-4.2	491	14.6	943	-9.9	2,833	7.1
4-6 ( " )	1,575	9.8	411	5.5	1,081	-9.8	2,974	0.0
7-9 ( " )	1,493	-1.8	498	-11.1	873	-5.0	3,428	-1.4
10-12 ( " )	1,355	14.6	305	6.6	823	39.5	3,764	10.8
2013年 1-3 ( " )	1,193	5.7	460	-6.4	1,174	24.4	3,729	31.6

## 5. 政府建設投資関連 (実質)

年・月	公的固定 資本形成		政府建設投資		政府住宅 建築投資		政府非住宅 建築投資		政府土木投資	
	億 円	前年 (同期)	億 円	前年 (同期)	億 円	前年 (同期)	億 円	前年 (同期)	億 円	前年 (同期)
		比%		比%		比%		比%		比%
2009年度 (実績)	221,236	11.5	165,894	7.5	5,405	9.0	15,881	12.1	144,608	6.9
2010年度 ( " )	206,280	-6.8	157,527	-5.0	4,629	-14.4	16,715	5.3	136,183	-5.8
2011年度 (予測)	206,905	0.3	158,300	0.5	8,000	72.8	16,000	-4.3	134,300	-1.4
2012年度 ( " )	218,379	5.5	167,300	5.7	6,100	-23.8	22,100	38.1	139,100	3.6
月										
2011年 1-3 (実績)	59,595	-12.9	45,510	-11.3	1,337	-20.0	4,829	-1.7	39,344	-12.1
4-6 ( " )	41,215	1.5	31,480	1.5	1,590	73.5	3,180	-3.1	26,710	-0.4
7-9 ( " )	47,378	-0.2	36,360	0.3	1,840	71.3	3,670	-4.4	30,850	-1.6
10-12 ( " )	58,553	-0.0	44,840	0.2	2,270	72.0	4,540	-4.3	38,030	-1.7
2012年 1-3 (予測)	59,759	0.3	45,620	0.2	2,300	71.9	4,610	-4.5	38,710	-1.6
4-6 ( " )	46,025	11.7	35,330	12.2	1,280	-18.2	4,670	46.5	29,380	9.9
7-9 ( " )	53,257	12.4	40,900	12.5	1,490	-17.9	5,400	46.8	34,010	10.2
10-12 ( " )	63,074	7.7	48,300	7.8	1,760	-21.7	6,390	40.7	40,150	5.6
2013年 1-3 ( " )	56,023	-6.3	42,770	-6.2	1,570	-31.8	5,640	22.4	35,560	-8.1

## (名目)

年・月	公的固定 資本形成		政府建設投資		政府住宅 建築投資		政府非住宅 建築投資		政府土木投資	
	億 円	前年 (同期)	億 円	前年 (同期)	億 円	前年 (同期)	億 円	前年 (同期)	億 円	前年 (同期)
		比%		比%		比%		比%		比%
2009年度 (実績)	228,286	7.7	173,700	3.9	5,600	4.7	16,500	7.7	151,600	3.5
2010年度 ( " )	214,445	-6.1	165,800	-4.5	4,800	-14.3	17,400	5.5	143,600	-5.3
2011年度 (予測)	217,255	1.3	168,200	1.4	8,300	72.9	16,800	-3.4	143,100	-0.3
2012年度 ( " )	229,784	5.8	177,900	5.8	6,400	-22.9	23,200	38.1	148,300	3.6
月										
2011年 1-3 (実績)	62,111	-11.9	48,022	-10.5	1,390	-19.7	5,040	-1.2	41,592	-11.2
4-6 ( " )	43,139	2.9	33,390	3.0	1,650	75.6	3,330	-2.0	28,410	1.2
7-9 ( " )	49,781	1.1	38,540	1.2	1,900	72.5	3,850	-3.7	32,790	-0.6
10-12 ( " )	61,621	0.8	47,710	0.9	2,350	72.0	4,770	-3.9	40,590	-0.8
2012年 1-3 (予測)	62,714	1.0	48,560	1.1	2,400	72.3	4,850	-3.8	41,310	-0.7
4-6 ( " )	48,439	12.3	37,500	12.3	1,350	-18.1	4,890	46.6	31,260	10.0
7-9 ( " )	56,147	12.8	43,470	12.8	1,560	-17.8	5,670	47.3	36,240	10.5
10-12 ( " )	66,399	7.8	51,400	7.8	1,850	-21.4	6,700	40.7	42,850	5.6
2013年 1-3 ( " )	58,800	-6.2	45,530	-6.2	1,640	-31.6	5,940	22.4	37,950	-8.1

## 6. マクロ経済

年・月	実質国内総生産		名目国内総生産		実質民間最終消費支出		実質民間住宅投資	
	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%
2009年度 (実績)	4,954,282	-2.1	4,738,703	-3.2	2,950,577	1.2	122,677	-21.0
2010年度 ( " )	5,109,324	3.1	4,791,801	1.1	2,995,929	1.5	125,522	2.3
2011年度 (予測)	5,095,939	-0.3	4,686,740	-2.2	3,015,366	0.6	130,328	3.8
2012年度 ( " )	5,182,925	1.7	4,734,069	1.0	3,043,929	0.9	135,609	4.1
月								
2011年 1- 3 (実績)	1,260,210	-0.3	1,153,551	-2.2	736,234	-0.5	31,539	7.0
4- 6 ( " )	1,224,616	-1.7	1,147,207	-4.0	729,223	-0.4	30,043	3.1
7- 9 ( " )	1,278,514	-0.4	1,156,221	-2.6	759,692	0.5	34,224	7.8
10-12 ( " )	1,311,447	-0.6	1,227,271	-2.3	776,041	0.6	34,027	2.9
2012年 1- 3 (予測)	1,281,362	1.7	1,156,041	0.2	750,410	1.9	32,034	1.6
4- 6 ( " )	1,258,391	2.8	1,170,265	2.0	741,224	1.6	31,964	6.4
7- 9 ( " )	1,295,068	1.3	1,162,718	0.6	765,721	0.8	35,264	3.0
10-12 ( " )	1,334,198	1.7	1,239,873	1.0	781,183	0.7	35,359	3.9
2013年 1- 3 ( " )	1,295,269	1.1	1,161,214	0.4	755,801	0.7	33,021	3.1

年・月	実質民間設備投資		実質公的固定 資本形成		実質輸出等		実質輸入等	
	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%
2009年度 (実績)	625,678	-12.0	221,236	11.5	712,996	-9.8	596,122	-10.7
2010年度 ( " )	647,524	3.5	206,280	-6.8	835,574	17.2	667,431	12.0
2011年度 (予測)	657,279	1.5	206,905	0.3	824,396	-1.3	701,743	5.1
2012年度 ( " )	686,851	4.5	218,379	5.5	848,890	3.0	732,023	4.3
月								
2011年 1- 3 (実績)	182,278	3.3	59,595	-12.9	206,575	6.4	168,540	9.2
4- 6 ( " )	145,129	-1.5	41,215	1.5	191,262	-5.5	166,422	3.5
7- 9 ( " )	162,022	-2.3	47,378	-0.2	214,401	1.2	175,867	5.3
10-12 ( " )	159,038	4.6	58,553	-0.0	211,063	-1.7	180,741	5.7
2012年 1- 3 (予測)	191,090	4.8	59,759	0.3	207,670	0.5	178,713	6.0
4- 6 ( " )	153,387	5.7	46,025	11.7	204,869	7.1	178,145	7.0
7- 9 ( " )	172,297	6.3	53,257	12.4	212,282	-1.0	182,945	4.0
10-12 ( " )	163,382	2.7	63,074	7.7	218,449	3.5	187,151	3.5
2013年 1- 3 ( " )	197,785	3.5	56,023	-6.3	213,290	2.7	183,781	2.8

年・月	1人当り 雇業者所得		鉱工業生産指数		失業率		法人企業経常利益	
	千 円	前年 (同期)	2000年 =100	前年 (同期)	%	前年 (同期)	億 円	前年 (同期)
		比%		比%		比%		比%
2009年度 (実績)	4,453.5	-3.2	86.1	-8.8	5.2	25.3	358,439	2.1
2010年度 ( " )	4,464.9	0.3	93.9	9.1	5.0	-4.0	497,771	38.9
2011年度 (予測)	4,465.0	0.0	92.0	-2.0	4.5	-9.6	456,607	-8.3
2012年度 ( " )	4,470.7	0.1	98.8	7.4	4.3	-4.5	487,726	6.8
月								
2011年 1-3 (実績)	959.9	0.1	89.1	-2.5	4.8	-6.4	125,419	11.4
4-6 ( " )	1,159.7	-0.5	86.1	-6.8	4.8	-9.6	113,421	-14.6
7-9 ( " )	1,060.3	0.2	94.8	-2.1	4.4	-12.5	98,362	-8.5
10-12 ( " )	1,284.4	0.3	94.4	-2.8	4.3	-10.8	118,537	-10.3
2012年 1-3 (予測)	960.5	0.1	92.6	3.9	4.5	-5.4	126,287	0.7
4-6 ( " )	1,164.5	0.4	94.2	9.4	4.5	-5.3	127,144	12.1
7-9 ( " )	1,061.5	0.1	100.7	6.3	4.3	-2.5	104,097	5.8
10-12 ( " )	1,284.5	0.0	102.8	8.9	4.1	-4.4	129,898	9.6
2013年 1-3 ( " )	960.2	-0.0	97.6	5.4	4.3	-5.6	126,587	0.2

年・月	対ドル円レート		原油通関輸入価格		貿易収支		経常収支	
	円	前年 (同期)	ドル/バレル	前年 (同期)	兆 円	前年 (同期)	兆 円	前年 (同期)
		比%		比%		比%		比%
2009年度 (実績)	92.8	-7.6	69.11	-23.4	6.60	469.4	15.78	27.9
2010年度 ( " )	85.7	-7.7	84.35	22.0	6.50	-1.6	16.13	2.2
2011年度 (予測)	79.1	-7.8	114.27	35.5	-3.67	-156.5	7.66	-52.5
2012年度 ( " )	80.5	1.8	115.00	0.6	-5.03	37.0	6.26	-18.3
月								
2011年 1-3 (実績)	82.3	-9.2	97.17	25.1	0.56	-72.7	3.99	-20.8
4-6 ( " )	81.7	-11.2	115.22	40.9	-1.05	-151.7	1.54	-57.4
7-9 ( " )	77.8	-9.3	113.70	48.8	-0.18	-108.9	3.10	-36.4
10-12 ( " )	77.4	-6.3	111.15	35.4	-0.94	-148.7	1.00	-72.5
2012年 1-3 (予測)	79.3	-3.7	117.00	20.4	-1.51	-369.9	2.02	-49.4
4-6 ( " )	80.0	-2.1	115.00	-0.2	-1.36	29.5	1.31	-14.8
7-9 ( " )	80.0	2.8	115.00	1.1	-1.05	496.6	2.13	-31.1
10-12 ( " )	81.0	4.7	115.00	3.5	-1.16	23.7	0.72	-28.3
2013年 1-3 ( " )	81.0	2.2	115.00	-1.7	-1.46	-3.3	2.09	3.9

年・月	無担保コール		マネーサプライ (M <sub>2</sub> +CD)		米国実質国内 総生産	
	%	前年 (同期) 比%	兆 円	前年 (同期) 比%	億ドル	前年 (同期) 比%
2009年度 (実績)	0.102	-71.8	759.7	2.9	127,717.5	-1.8
2010年度 ( " )	0.091	-11.1	780.0	2.7	131,605.3	3.0
2011年度 (予測)	0.077	-15.7	802.5	2.9	133,841.5	1.7
2012年度 ( " )	0.090	17.6	824.4	2.7	137,179.4	2.5
月						
2011年 1- 3 (実績)	0.088	-10.7	784.1	2.4	132,279.0	2.2
4- 6 ( " )	0.067	-28.2	798.9	2.8	132,718.0	1.6
7- 9 ( " )	0.078	-16.7	800.6	2.8	133,316.0	1.5
10-12 ( " )	0.079	-12.1	803.3	3.0	134,299.0	1.6
2012年 1- 3 (予測)	0.083	-5.3	807.2	2.9	135,033.1	2.1
4- 6 ( " )	0.090	35.0	820.7	2.7	135,806.7	2.3
7- 9 ( " )	0.090	15.5	821.5	2.6	136,706.2	2.5
10-12 ( " )	0.090	14.5	824.6	2.7	137,626.7	2.5
2013年 1- 3 ( " )	0.090	8.4	830.9	2.9	138,578.1	2.6

## 7. 物価・その他

年・月	消費者物価指数 総合		消費者物価指数 民営家賃		企業物価指数 総合		国内総生産 デフレーター	
	2005年 =100	前年 (同期) 比%	2005年 =100	前年 (同期) 比%	2005年 =100	前年 (同期) 比%	2000年 =100	前年 (同期) 比%
2009年度 (実績)	100.5	-1.5	100.4	-0.6	102.6	-5.2	95.6	-1.2
2010年度 ( " )	99.9	-0.6	99.9	-0.5	103.3	0.7	93.8	-1.9
2011年度 (予測)	99.6	-0.2	99.6	-0.4	105.2	1.8	92.0	-1.9
2012年度 ( " )	99.6	-0.0	99.6	0.0	105.3	0.1	91.3	-0.7
月								
2011年 1-3 (実績)	99.6	-0.5	99.8	-0.3	104.3	1.8	91.5	-1.9
4-6 ( " )	99.8	-0.4	99.7	-0.3	105.6	2.5	93.7	-2.3
7-9 ( " )	99.8	0.1	99.5	-0.5	105.5	2.7	90.4	-2.1
10-12 ( " )	99.6	-0.3	99.4	-0.5	104.6	1.4	93.6	-1.8
2012年 1-3 (予測)	99.2	-0.4	99.6	-0.2	104.9	0.6	90.2	-1.4
4-6 ( " )	99.7	-0.2	99.6	-0.1	105.4	-0.2	93.0	-0.8
7-9 ( " )	99.7	-0.1	99.5	0.0	105.7	0.2	89.8	-0.7
10-12 ( " )	99.7	0.1	99.6	0.2	105.1	0.4	92.9	-0.7
2013年 1-3 ( " )	99.2	0.0	99.6	0.0	104.9	0.0	89.7	-0.6

年・月	民間住宅建築 デフレーター		民間非住宅建築 デフレーター		民間土木投資 デフレーター		民間設備投資 デフレーター	
	2000年 =100	前年 (同期) 比%	2000年 =100	前年 (同期) 比%	2000年 =100	前年 (同期) 比%	2000年 =100	前年 (同期) 比%
2009年度 (実績)	103.7	-3.2	103.9	-4.0	105.1	-3.8	97.1	-2.8
2010年度 ( " )	103.9	0.2	104.1	0.2	105.8	0.7	95.8	-1.3
2011年度 (予測)	104.9	0.9	105.3	1.2	107.1	1.2	95.2	-0.7
2012年度 ( " )	105.1	0.2	105.3	0.0	107.4	0.3	94.9	-0.3
月								
2011年 1-3 (実績)	104.2	1.0	103.6	0.1	105.3	0.6	95.4	-1.4
4-6 ( " )	106.4	2.7	106.7	1.9	108.3	1.8	95.4	-1.1
7-9 ( " )	105.1	1.2	105.1	0.8	107.0	1.0	95.2	-0.7
10-12 ( " )	103.3	-0.6	105.0	1.0	106.7	1.0	95.1	-0.6
2012年 1-3 (予測)	105.0	0.7	104.7	1.0	106.5	1.1	95.0	-0.4
4-6 ( " )	105.2	-1.0	106.7	-0.0	108.3	0.0	95.0	-0.4
7-9 ( " )	105.2	0.1	105.1	0.0	107.3	0.3	94.9	-0.3
10-12 ( " )	104.8	1.5	104.9	-0.1	106.9	0.2	94.9	-0.2
2013年 1-3 ( " )	105.0	0.0	104.8	0.0	107.2	0.7	94.8	-0.2

## 8. 四半期別国民所得 名目国内総支出（原系列）

年度・期 項目	2010年度				2011年度				2012年度			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
（前年同 期比）												
民間最終消費	0.7	0.9	0.1	-1.8	-1.8	-0.4	-0.1	1.2	0.9	0.0	-0.0	0.0
民間住宅投資	-7.5	1.5	9.6	8.2	4.6	9.2	3.7	2.2	6.8	3.3	4.1	3.2
民間企業設備投資	1.4	3.5	1.7	1.8	-2.6	-3.0	4.0	4.4	5.3	6.0	2.5	3.3
政府最終消費	2.3	1.9	0.3	2.1	1.5	1.6	1.4	1.5	1.4	1.4	1.4	1.1
公的固定資本形成	-2.3	-0.0	-6.7	-11.9	2.9	1.1	0.8	1.0	12.3	12.8	7.8	-6.2
財・サービス輸出	30.6	17.2	9.6	3.5	-8.1	-0.4	-4.5	-3.8	2.3	-2.1	2.8	1.7
財・サービス輸入	24.8	13.6	11.6	13.0	9.7	13.6	12.1	7.3	3.9	2.4	3.6	1.3
国内総支出	2.2	3.4	1.1	-2.2	-4.0	-2.6	-2.3	0.2	2.0	0.6	1.0	0.4
（参考）建設投資	-5.6	-0.6	-1.7	-4.3	3.2	4.3	2.2	2.6	7.7	7.3	6.1	-0.5

## 名目国内総支出（季節調整系列）

年度・期 項目	2010年度				2011年度				2012年度			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
（前年同 期比）												
民間最終消費	-0.1	-0.4	-0.3	-0.8	-0.2	0.9	-0.1	0.6	-0.5	0.0	-0.1	0.6
民間住宅投資	1.3	0.2	4.3	2.1	-2.0	4.5	-0.8	0.6	2.4	1.0	-0.0	-0.2
民間企業設備投資	4.5	0.4	-2.1	-0.7	-0.2	0.1	4.7	-0.3	0.7	0.7	1.3	0.5
政府最終消費	0.7	0.3	-0.5	1.4	0.2	0.3	-0.1	1.1	0.1	0.3	-0.1	0.9
公的固定資本形成	-7.2	0.5	-2.5	-2.5	6.7	-1.0	-1.7	-2.7	18.7	-0.6	-6.1	-15.4
財・サービス輸出	5.0	-1.9	-0.4	0.8	-6.7	6.5	-4.5	1.5	-0.9	1.9	0.3	0.4
財・サービス輸入	5.8	-1.4	1.1	6.9	2.7	2.3	0.0	2.1	-0.5	0.9	1.2	-0.2
国内総支出	0.7	-0.0	-0.7	-2.1	-1.2	1.4	-0.5	0.4	0.8	-0.1	-0.1	-0.1

## 実質国内総支出（原系列）

年度・期 項目	実績 ← → 見通し (単位：%)											
	2010年度				2011年度				2012年度			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
（前年同期比）												
民間最終消費	2.3	2.8	1.6	-0.5	-0.4	0.5	0.6	1.9	1.6	0.8	0.7	0.7
民間住宅投資	-7.0	1.1	8.6	7.0	3.1	7.8	2.9	1.6	6.4	3.0	3.9	3.1
民間企業設備投資	2.8	4.9	2.9	3.3	-1.5	-2.3	4.6	4.8	5.7	6.3	2.7	3.5
政府最終消費	2.9	2.0	1.9	2.6	2.0	1.9	1.9	2.0	1.8	2.0	1.9	1.6
公的固定資本形成	-2.3	-0.6	-7.7	-12.9	1.5	-0.2	-0.0	0.3	11.7	12.4	7.7	-6.3
財・サービス輸出	30.4	21.4	13.5	6.4	-5.5	1.2	-1.7	0.5	7.1	-1.0	3.5	2.7
財・サービス輸入	15.9	12.6	10.6	9.2	3.5	5.3	5.7	6.0	7.0	4.0	3.5	2.8
国内総支出	4.4	5.5	3.1	-0.3	-1.7	-0.4	-0.6	1.7	2.8	1.3	1.7	1.1
（参考）建設投資	-5.4	-0.9	-2.2	-4.9	1.2	3.3	1.4	1.8	8.1	7.1	6.1	-0.6

## 実質国内総支出（季節調整系列）

年度・期 項目	実績 ← → 見通し (単位：%)											
	2010年度				2011年度				2012年度			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
（前年同期比）												
民間最終消費	0.2	0.3	0.1	-1.1	0.3	1.0	0.4	0.2	0.1	0.2	0.2	0.3
民間住宅投資	1.2	0.1	4.0	1.6	-2.4	4.5	-0.7	0.3	2.2	1.2	0.2	-0.5
民間企業設備投資	5.0	1.0	-1.9	-0.6	-0.1	0.3	4.8	-0.2	0.8	0.9	1.3	0.5
政府最終消費	1.5	0.3	0.4	0.5	0.8	0.3	0.4	0.5	0.6	0.4	0.3	0.3
公的固定資本形成	-7.0	0.1	-3.3	-2.4	6.6	-1.6	-2.2	-2.4	18.8	-0.9	-6.3	-15.0
財・サービス輸出	5.8	1.2	-0.3	-0.3	-6.2	8.6	-3.1	1.9	-0.1	0.4	1.3	1.1
財・サービス輸入	6.0	1.7	0.3	1.0	0.3	3.4	1.0	1.2	1.3	0.4	0.6	0.5
国内総支出	1.3	0.6	-0.2	-1.8	-0.3	1.7	-0.2	0.4	0.9	0.3	0.2	-0.3

